

## 「超高齢化人口減少社会」がかかえる課題の素描 (メモ)

実効性ある少子化対策を希求しつつ、上記を受容した対応の必要 25.8.1 (7.22) 矢島義恭

参照：(将来人口推計値誌<sup>®</sup> ト No. 1~4)

### ◆ 日本総人口の永続的な減少

推計値は「国立社会保障・人口問題研究所」

- ピークは 2008 年 12,800 万人、30 年後は 16%減 10,700 万人、50 年後には 32%減の 8,700 万人
- 出生率が 2.07 に回復しなければ、永久的に減少し続ける (減少社会誌<sup>®</sup> No. 1)
- 出生率が回復しても、出産世代人口の縮小により人口減少の歯止めには長い年月が必要

### ◆ 年齢構成の激変 超高齢化社会の到来

- (1) 生産年齢人口の減少 人口減少以上に高率 50 年後には半減
- (2) 高齢者人口の増加、高齢化が進展し超超高齢社会に 50 年後には 40%に
- (3) 高齢者人口の生産年齢人口に対する比率が急上昇 お神輿型→ 騎馬戦型→ 肩車型
- (4) 出生数と年少人口の減少 合計特殊出生率の低下 (2005 年が最低 1.26、2012 年は 1.41)

## 1 経済的な課題

- (1) 労働人口の減少 ← 生産年齢人口の減少
- (2) 日本市場の縮小 投資の魅力縮小 経済規模や企業活動の縮小
- (3) 日本の GDP の停滞から長期的な縮小へ→ 経済成長路線の転換
- (4) 国と自治体の財政 長期的な財政収入の縮減、財政規模のダウンサイズ、長期債務の返済
- (5) 国と地方の長期債務の国民一人当たり負担の上昇

## 2 社会的な課題

- (1) 人口減少と超高齢化が先行する地方社会の疲弊問題
- (2) 高齢単独世帯と夫婦のみ世帯の更なる増加 世帯構造の変化、高齢未婚者の増加
- (3) 小中高大の教育機関の過剰 ←出生数・年少人口の減少
- (4) 地価の持続的な下落 ←空き家の増加・新築着工戸数の減少 ←住宅需要の減少
- (5) 元気な高齢者への社会的な役割の要請

## 3 医療制度の課題

後期高齢者の増加

(減少社会誌<sup>®</sup> No. 2)

- (1) 医療需要や費用の増加 70 歳以上で総医療費の 45%、内 75 歳以上で 35% (平成 23 年度)
- (2) 死亡者数の増加 看とり医療のあり方 (病院 or 在宅)
- (3) 医療従事者の確保 ←労働人口の減少

## 4 介護制度の課題

高齢者の増加以上に要介護者が増加

(減少社会誌<sup>®</sup> No. 2)

- (1) 介護サービス需要や介護費用の増加 介護施設の確保
- (2) 在宅介護と施設介護の見直し 包括的なサービスの必要性
- (3) 介護従事者の確保 ←労働人口の減少

## 5 年金制度の課題

現行制度の破綻と困難な抜本的な改革の必要

格差社会の進展

日本は賦課方式をとっており、高齢者への給付を現役世代が負担

## ■ 「人口減少超高齢化社会」に希望がもてる展望は開けないものか

- たとえ少子化対策が成功しても、人口減少超高齢化社会の到来をさけることはできない。
- 未来社会へのマケスマージュだけでは子どもや若者、国民はスポイルされ、日本社会は混迷する。
- 逃げることなく受容したうえで、これに備える社会・経済・政治・思想的な対応が求められる。

以上